

令和4年度 匠瑛市まち・ひと・しごと創生市民会議(書面開催)
提出意見等について

別紙

NO.	ページ	行・箇所	指摘・変更	意見等	考え方・対応
1	全般	-	KPIの進捗について	<p>・KPIの状況を見ると、基本目標1で停滞している指標が多い。それにも関わらず、今後の方針で抽象的な表現や「引き続き・・・」という記述が散見される。各担当課及び関係課で協議して、改善方針を出来るだけ具体的に記述していただきたい。</p>	<p>・総合戦略の推進については、匠瑛市まち・ひと・しごと創生本部会議(以下「本部会議」という。)において、PDCAサイクルに基づく進行管理を行うことと定めております。</p> <p>・今後も本部会議等を通じて、事業担当課のみならず、関係課を交えた庁内検討を行うとともに、目標達成に向けた評価と改善に取り組んでまいります。</p>
2	全般	-	駅前の集客施設について	<p>・様々な施策があるようだが、住民全般に見える成果が少ないように思える。駅は、多くの高校生が利用している。駅前に集客できる施設があると良いのではないかな。</p>	<p>・JR八日市場駅前にはそうさ観光物産センター「匠りの里」が、JR飯倉駅前には、生涯活躍のまち形成事業により整備された「地域交流拠点施設」があります。</p> <p>・前者は、集客、交流、観光等の拠点施設として活用されており、後者も地域の交流や生涯学習活動等の場として運営が開始される予定です。</p> <p>・こうした施設の更なる有効活用を含めて、駅周辺の活性化に取り組んでまいります。</p>
3	全般	-	ゼロカーボン推進協議会との連携について	<p>・ゼロカーボン協議会と協力してはどうか。「本市は100%再エネが出来るエコな地域である」のように、再生可能エネルギー普及に向けた取組を示すことで、大手企業の誘致にも役立つと思う。</p>	<p>・御提案のありました、再生可能エネルギー普及に向けた取組を企業誘致等に活用することについて、今後の施策の参考とさせていただきます。</p>
4	全般	-	次世代へのまちづくりについて	<p>・短期で見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での交流が中止になるのは仕方ない。</p> <p>・人口問題や子育て問題等、解決すべき問題に重きを置いて進めることで、少しずつ、全体的な動きが生まれるものと期待している。</p> <p>・宮内市長の公約である旧弊打破に向けて、新市長と市職員が一体となり、匠瑛市全体の閉塞感を是非打破して、次世代へのまちづくりを進めてもらいたい。</p>	<p>・本市は最上位計画である「第2次匠瑛市総合計画」及び「第2次匠瑛市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少の克服や地域活性化に向けて様々な取組を進めてきたところです。</p> <p>・しかしながら、合計特殊出生率の低下や東京圏への人口流出には歯止めがかかっていないのが実情です。</p> <p>・人口減少対策は長期的な視点で取り組む必要があることから、住む人が幸せに暮らし、若者や子どもたちが住み続ける地域づくりに向けて、一丸となって粘り強く取り組んでまいります。</p>

NO.	ページ	行・箇所	指摘・変更	意見等	考え方・対応
5	全般	-	匝瑳市に優位性や好感を感じてもらえる内容の発信について	<ul style="list-style-type: none"> 資料を拝見し、施策は大変良く研究調査されており、網羅されていると感じた。 助成等による費用面の有利さ等を前面に出すことで、匝瑳市への移住や企業を誘致するに当たって、優位性や好感を感じてもらえる内容にすると更に良いと思われる。 国、地方自治体共に必要経費に充てる予算には制約や限度があると思うが、知恵を尽くして良い方法を編み出してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の各種制度については、市ホームページやSNS等を通じた周知や、関係機関等を通じた周知等を展開しています。 情報の受け手が魅力を感じる伝え方を工夫するとともに、より多くの方に関心をもって頂けるような、効果的な情報発信に努めてまいります。
6	全般	-	コロナ禍を背景とした戦略の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> コロナ以降3年間のブランクは非常に大きく、その間に何をしていたかが問われることになる。社会は大きく変化しており、早急な正常化が望まれる。 この変化が激しい中で、計画の見直しや修正を躊躇してはいけない。各年度の見直しや修正を行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会のデジタル化の状況やコロナ禍における社会情勢の変化等を踏まえて、適宜内容の見直しを検討してまいります。 なお、新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策を展開しています。
7	全般	-	コロナ禍を背景としたITツールの活用について	<ul style="list-style-type: none"> 進行管理シートの各基本目標について、今後の方針等が記載されている内容を確認すると、今しばらく社会活動に影響を及ぼす新型コロナウイルスが蔓延している状況下での、実効性かつ具体的な内容が全体的に少ないように感じた。通常の活動方法では制限がかかってしまう事案が多い中で、大変でもいかに活動を進められる手法を取り入れることができるかが重要だと思う。 その対応の一つとして、ITツールを積極的に利用していくことが良いのではないかと。各施策を見てみると、プロモーション等で紙媒体の利用が多いようだが、トータルコストを考慮してもITツールでの運用は有効に働くのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会のデジタル化の状況やコロナ禍における社会情勢の変化等を踏まえつつ、ITツールを活用した取組について検討してまいります。 なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業については、市のホームページで別途公表する予定です。
8	全般	-	説明資料について	<ul style="list-style-type: none"> 昨年の前回達成状況議事と比べ、今回の進行管理シートは、大半の内容が改善されていると感じた。大変な社会状況の中、各部署各担当の御対応に感謝申し上げます。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、わかりやすく充実した内容記載に努めます。
9	P1	基本目標1	基本目標1 ～そうさ！！匝瑳で働こう～地域における若者の雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標の最初に「雇用創出」が掲げられているのはとても良いと思う。但し、結果的に雇用が減少しているのであれば、集中的に予算を組むべきである。 銚子連絡道路IC周辺の誘致について、雇用を生みづらい物流や倉庫ではなく、雇用創出が期待される業種を早期に選定し、支援すべきである。補助制度を検討しているのであれば、企業との交渉材料にも使えるので、早めに動くべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 銚子連絡道路IC周辺の整備については、現在可能性調査を実施しています。調査結果を基に、今後は誘致企業の業種や業態を選定していく予定です。 引き続き、企業の経営基盤強化や起業支援等を展開し、企業誘致や雇用創出に取り組んでまいります。

NO.	ページ	行・箇所	指摘・変更	意見等	考え方・対応
10	P8	基本目標2	中学生のまちづくり参加について	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって活力あるまちづくりを進めていくためには、子どもたちが匠瑛市に魅力を感じ、地元に残って活躍してくれることも大切だと思う。 ・具体的施策の中に「高校生のまちづくりへの参加」とあるが、中学生についてはどうか。高校生は匠瑛市外からも通学してくるが、中学生はまさに地元であり、地元の子どもの意見聞くのも良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の総合戦略には、中学生に関する施策は位置付けられていませんが、中学生のまちづくり参加を促進する施策として、中学生の体験学習を通じて市議会の運営を学ぶ「匠瑛市中学生模擬議会」を開催しています。 ・模擬議会では、市議会同様にまちづくりに関する一般質問が行われ、中学生のまちづくりに関する理解と関心を高める機会となっています。 ・今後も、子どもたちからの意見聴取機会の創出や施策への反映に努めてまいります。
11	資料6	-	地方創生推進交付金事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証について、指標を達成できたことは大変良い結果だが、資料6の内容を見てもなぜ達成できたかの理由が確認できなかった。 ・今後の事業取組のためにも、PDCAサイクル「C」の内容をていねいに深掘りすることが重要である。その内容が明確になることで、PDCAサイクルの次の「A」で的確な行動ができること、またこの成功事例が他の事業の水平展開へ繋がり、さらに高い目標へ向かうことができるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背景や要因について、より詳細な分析や検証を行い、事業の改善に活かすとともに、他の事業への水平展開を図りながら、より効果的な事業の実施に努めます。